

復興大臣

平野 達男 様

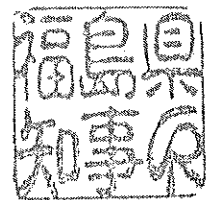
要 望 書

福島県知事

佐藤 雄平

福島県いわき市長

渡辺 敬夫



1 地域医療の充実について

いわき医療圏においては、東日本大震災以前から慢性的な医師不足の状況にあり、平成 22 年の国の統計資料によれば、本医療圏の人口 10 万人あたりの医療施設従事医師数は、160.4 人であり、全国平均 219.0 人、県平均 182.6 人を大きく下回り、福島県内の 7 つの医療圏では平成 20 年から会津医療圏に抜かれ 4 番目であります。

これに加え、東北地方太平洋沖地震と東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に起因する原子力災害の影響により、本市から医師や医療従事者が流出するとともに、新たな医師の招へいや医療従事者の確保が困難となり、いわき市における医師をはじめとする医療従事者の不足は深刻な状況となっております。

更に、現在、双葉郡から約 23,000 人の方がいわき市に避難しており、仮設住宅周辺の医療機関においては、双葉郡の外来患者数の増加により待ち時間が長くなるなどの影響が出ているところもあり、いわき市民への影響や医師の負担が過重になっていることが懸念されるなど、これらも踏まえた医療提供体制の再構築が急務となっております。

このような状況の中、今後のいわき医療圏の地域医療の充実・強化に向け、災害にも強い医療の再構築を早急に図る必要があることから、地域医療再生基金を積み増すとともに、特に、浜通り地方における高度・急性期の医療を担い、三次救急医療に対応したいわき市新病院の整備等について特段の御支援をお願いいたします。

また、いわき市においては、県と連携して、医師招へいの取組を進めているところではありますが、国としても、可能な限り早期に被災地域への効果的な医師招へい・医療従事者確保のための対策を実施してくださるよう、強く要望いたします。

2 洋上風力発電の推進及び関連産業の集積について

本県は、東北地方太平洋沖地震に加え、東京電力㈱福島第一原子力発電所の事故やそれに伴う風評被害により、地域経済が大きな被害を受けており、その再生と復興が急務となっております。

また、同事故に伴い設定されている警戒区域等から多くの避難者を受け入れているいわき市等のような地域もあり、新たな雇用の創出も喫緊の課題となっております。

こうした中、国の平成 23 年度第 3 次補正予算において、「被災地の復興に向けた支援」、「産業空洞化の回避・新たな成長の実現」、「エネルギー対策の推進」が盛り込まれ、特に、本県沖では、浮体式洋上風力発電の実証試験が計画されておりますことから、この実証試験を契機として、地域経済の再生と復興、更には新たな雇用の創出が図られるよう、次の項目について要望いたします。

- (1) 浮体式洋上風力発電実証試験の着実な実施。
- (2) 風力発電関連産業の集積に向けた企業誘致に対する支援。
- (3) 風力発電に関する研究・試験施設の誘致。
- (4) 風力発電関連産業の集積・活動拠点としての小名浜港の機能強化。
- (5) 漁業者との共存に向けた取り組み支援。

3 小名浜港周辺地区の一体的な再生・整備について

重要港湾小名浜港周辺地区は、東日本大震災により被害を受けましたが、小名浜港アクアマリンパークや小名浜港背後地等を含む周辺地区の一体的な再生・整備は、いわき市において復興のシンボルとして位置づけ、物流の拠点として港の再生はもとより産業・観光振興の拠点として、早期完成を目指しているところであり、いわき市のみならず、本県の復興の礎となるものと大いに期待しております。

いわき市においては、この再生・整備に向けて、本年 4 月 18 日に小名浜港背後地における土地区画整理事業の事業認可を受けるとともに、被災市街地復興土地区画整理事業及び津波復興拠点整備事業に係る復興交付金の交付決定をいただき、防災機能を有する都市拠点の整備に着手したところであります。

この整備効果をさらに高めるためには、国等の庁舎の集約化による効果的な土地利用の実現と、地震、津波等の災害時にも対応できる防災機能を併せ持つ庁舎の整備が不可欠でありますので、平成 28 年度のまち開きを目指す当該事業スケジュールに御理解をいただき、庁舎移転計画の具体化に向け御配慮くださるようお願いいたします。

4 産業復興を支える国際バルク戦略港湾など物流拠点の整備促進について

本県港湾の整備は、東日本大震災からの復興のシンボルであり、産業復興を支える重要な役割を担っております。

特に、国際バルク戦略港湾小名浜港は、安定的かつ安価なエネルギー貨物の物流を図るため、大型船（ケーブサイズ）の入港が可能で耐震強化された大水深岸壁の早急な整備が必要不可欠であることから、重点的な予算確保と国費嵩上げなどの財政・税制支援をお願いいたします。

